

私たちの活動や意見を平和委員会の なかまたちに伝えます
私たちの会費が日本平和委員会と茨城県平和委員会の活動を支えています



土浦平和の会

ニュースNo. 211 2009年 9月

発行 土浦平和の会

事務局 土浦市神立町2664-2

TEL 831-9122

http://www.geocities.jp/ino011_jp/

<http://heiwatutiura.web.fc2.com/>

みんなの怒りが政権を変えた

ついに政権交代が実現しました。自民政権に対する国民の怒りの表れです。予想外の民主党の躍進は突然起きた現象ではありません。自公政権没落の原因を考えるためには、10年前に遡らなければなりません。

三位一体の名で進められた地方分権が国庫負担、地方交付税削減ばかりで地方への犠牲転嫁の改革であったために、福祉や教育、暮らしを守る財源を奪い、住民税等の増税を招きました。さらに年金改悪、老年者控除、配偶者特別控除の廃止、老人医療費、介護保険の負担増、障害者自立支援法による負担増と福祉の破壊が続きました。後期高齢者医療制度の強行は高齢者の怒りを大きく増幅したことは明らかです。10年間の自公政治が急激に老後の不安を募らせたことが、高齢者ばかりでなく国民多数の自公政権離れを加速したことは間違いないことでしょう。

格差を広げた新自由主義経済による規制緩和

アメリカ流新自由主義経済は大企業の内部留保を増大させました。昨年からの世界的大不況が労働者には派遣切り、賃下げをもたらした一方で、大企業の役員報酬や株主に対する配当はしっかりと確保されています。自公政府は大企業と資産家の税金は大幅に引き下げました。経済面で大きな格差を生み出した新自由主義の経済政策も国民の怒りの原因と考えられます。非正規労働者、派遣労働者の不安定な生活、フリーターの増加もルールなき資本主義のもたらした罪悪です。

このように奥の深い社会矛盾について自公の幹部たちには自覚がありません。首相の失言、誤読や閣僚の失態が原因だとか、総裁選挙をやればよかったとか、民主党批判を繰り返すばかりでは自民党の再生は困難でしょう。

新政権に期待するもの

自公政党の大敗、民主党の予想外の大躍進は変化を求めた国民の意思の表れであることは明らかですが、国民の大多数は民主党のマニフェストを熟読して支持を与えたわけではないでしょう。選挙後の街頭の意見取材で「どれだけ実現できるか不安だ」という意見がある中でも、「安心して働けるようにしてほしい」「老後も安心できる社会保障を」「安心できる子育て」など社会保障の再構築の要求が次々に出されています。官僚支配の打破とか天下りの禁止、ムダづかいの見直しは当然のこととしても、大企業・資産家優遇の政策を根本から変えなければ財源を消費税に頼らざるを得なくなるでしょう。

いまひとつ国民の中にある不安は、対米依存の外交政策と改憲への指向です。鳩山党首は「新憲法制定議員同盟」の顧問、小澤幹事長、岡田副代表もともに改憲派です。しかし、今回の選挙で自民党の改憲派議員が大量に落選したことは明るいニュースです。連立与党に社民党が加わることになれば改憲や自衛隊の海外派兵、アメリカいいの安全保障に変化が現れることもあるかもしれません。国民の多数はそれを期待しています。参院は単独過半数でないことから、衆院での絶対多数におごらず、国民の期待を裏切らない政治を行なうよう期待したいものです。

文責 井上

平和の会ニュースや、平和かわら版（PDF版）配信しています

早い、確実に届きます ご希望の方はeMailアドレスご連絡ください

平和のなかまに伝えたいニュースやご意見を事務局にお寄せください FAXは029-831-9122

私たちの活動や意見を平和委員会の なかまたちに伝えます
 私たちの会費が日本平和委員会と茨城県平和委員会の活動を支えています

核兵器のない世界へ

いま、2000年の核不拡散条約（NPT）再検討会議で合意した「核兵器の完全な廃絶を達成する」という明確な約束が、北朝鮮、イランなどへの核拡散の広がりによって破られる危険が現実のものになってきています。国際的な合意がなぜこのように簡単に破られようとしているのでしょうか。

ブッシュの「核先制攻撃戦略」が・・・

原因の1つはブッシュ政権の02年「核態勢見直し報告」にあります。アメリカがイラクや北朝鮮、中国など7カ国に対して「核抑止」ではなく「核先制攻撃」の戦略を打ち出したことに対抗して、イラン、北朝鮮が核兵器開発を始めたものです。こうしたブッシュ戦略に対して世界の批判が強まり「大量破壊兵器委員会」が核保有国に対して「核兵器に依拠しない安全保障の立案を始め、核兵器違法化の準備を始めるよう」提言しました。

草の根の反核運動が核廃絶を迫った

先の米大統領選挙では、草の根の反核運動から共和、民主各候補に対して核兵器廃絶を迫りました。オバマ大統領がプラハ演説で「核のない世界の実現」を呼びかけたのは、キッシンジャー元国務長官、シュルツ元国務長官、ペリー元国防長官、ナン元上院軍事委員長の4氏の呼びかけに応えたものですが、選挙戦でオバマ氏の外交・安保問題の政策顧問を務めたイボ・ダルダー氏は「米政府が核兵器を重要視している以上、他国に対してやめるよう説得するのは無理がある」と述べています。

米識者の間に核拡散の危険性に対する危機感が・・・

北朝鮮の2度目の核実験は米政府にも大きな衝撃を与えました。ペリー氏は「核兵器ゼロという目標を表明して、それに向けて真剣に進むことなしには、不拡散という目標を達成することはできない」と言い切りました。米政府は今年11日国連安保理の核軍縮特別会で採択を目指す決議案を各理事国に配布し、「核軍備の縮小に関する条約について、誠実な交渉を行なうことを要求し、この努力に加わるよう要求する」ということを提案しています。この会合はオバマ米大統領が議長を務める首脳級会合だといいますが、2010年のNPT再検討会議に向けての米国の熱意を示すものです。

被爆国日本が役割を果たさないではいけない

米国の核兵器に対する姿勢に大きな変化が起こり、ロシアもこれに応じようとしているとき、日本でも政権交代が実現したことは、核廃絶への歴史的転換を期待できる状況にあります。

鳩山政権が被爆国の立場から国際舞台で積極的な役割を果たすことを期待するところです。新政権は外交面で急激な変更はできないということを明言していますが、核兵器に関して歴史的転換期にあるということをしつかりと認識した上で、いまできることを始めて欲しいと思います。2つの大きな課題があります。第1は核密約です。核兵器の持込を断固として断ることから日米関係の見直しを始めてもらいたい。第2は核の傘からの脱却です。核の傘に隠れていて核廃絶を言うのはおこがましいというものです。そのためには米国の核政策を根本から変換させる努力が必要でしょう。私たちにできることは草の根からの要求運動でしょう。まずはアピール署名から始めましょう！

活動ごよみ

9・12 県平和委理事会（県立青少年会館）	10・3 澤地久枝講演会（石岡）
9・25 平和の会理事会（コープ土浦）	10・6 核廃絶署名行動（土浦駅PD）
9・30 10・21 県南集会実行委（産総研）	10・18 茨城県母親大会（竜ヶ崎一高）

平和の会ニュースや、平和かわら版（PDF版）配信しています

早い、確実に届きます ご希望の方はeMailアドレスご連絡ください

平和のなかまに伝えたいニュースやご意見を事務局にお寄せください FAXは029-831-9122